業務及び財産の状況に関する説明書類

2023年度（2023年6月1日～2024年5月31日）

全日本自治体労働者共済生活協同組合

目　次

Ⅰ　組合の概況及び組織に関する事項 …… 1

1. 業務運営の組織 1
2. 役員の氏名及び役職名 1
3. 事務所の名称及び所在地 3

Ⅱ　組合の主要な業務の内容 …… 4

Ⅲ　直近の事業年度における事業の概況 …… 5

1. 2023年度事業活動報告 5
2. 2023年度決算概況 5

Ⅳ　直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標に関する事項 …… 7

Ⅴ　直近の二事業年度における事業の状況を示す指標に関する事項 …… 8

1. 主要な業務の状況を示す指標 8
2. 経理に関する指標 9
3. 資産運用に関する指標 11
4. その他の指標 13

Ⅵ　組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項 …… 14

1. 2022年度 14
2. 2023年度 16

Ⅶ　組合の業務の運営に関する事項 …… 18

1. リスク管理の体制 18
2. 法令遵守の体制 19

■ 全日本自治体労働者共済生活協同組合
個人情報および特定個人情報にかかる保護方針 20

Ⅰ 組合の概況及び組織に関する事項

1 業務運営の組織

2024年5月31日現在

1. 組織

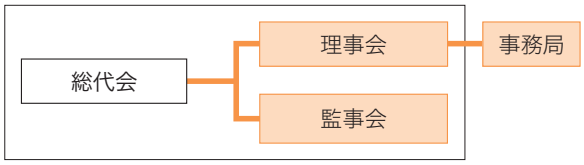
生協組合員
（自治体職員等で出資金を払った人）

取扱団体
（県、市、町、村、一部事務組合等）

都道府県支部
（47県支部）

自治労共済生協本部

2. 機関



理事長	1人	常務理事	2人
副理事長	2人	非常勤理事	17人
専務理事	1人	非常勤監事	8人

2024年5月31日現在

3. 共済事業

総合（慶弔）共済	781,001 件

4. 規約・規程

自治労共済生協定款

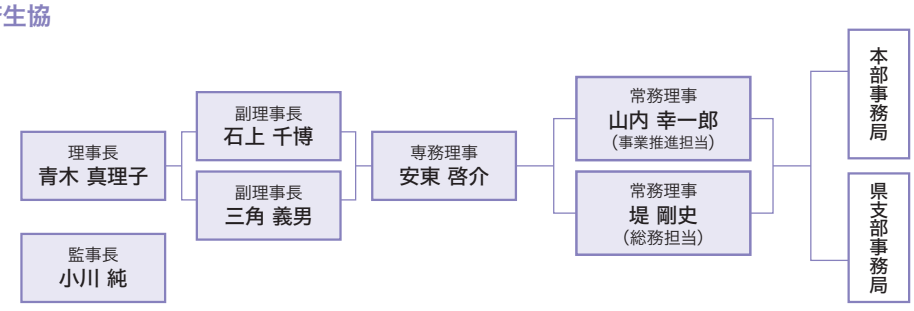
各規約・規則・規程

2 役員の氏名及び役職名

(1) 事務局機構

2024年5月31日現在

自治労共済生協



(2) 役員の状況

2024年5月31日現在

自治労共済生協における区分	名　前	選　出
理事長	青木　真理子	全国区
副理事長	三角　義男	全国区
	石上　千博	全国区
専務理事	安東　啓介	全国区
常務理事	山内　幸一郎	全国区
	堤　　剛 史	全国区
理事	木村　ひとみ	全国区
	山﨑　幸治	全国区
	石井　利明	全国区
	川本　　淳	全国区
	小石　さとみ	全国区
	高橋　　篤	全国区
	佐藤　環樹	北海道区
	佐藤　英司	東北区
	石塚　利雄	関東甲区
	蓼沼　宏幸	関東甲区
	西澤　忠司	北信区
	子安　英俊	東海区
	岡本　哲也	近畿区
	中野　勝利	近畿区
	須田　晋次	中国区
	中平　正幸	四国区
	木村　光伸	九州区
監事長	小川　　純	全国区
監事	青木　雄次	全国区
	鴨野　浩一	全国区
	増永　浩子	全国区
	富田　章史	全国区
	中川　孝文	全国区
	牧野　達成	全国区
	弘中　政孝	員外

3 事務所の名称及び所在地

2024年5月31日現在

県支部	住　所		電　話
北海道	札幌市北区北6条西7丁目	北海道自治労会館内	011-747-1536
青　森	青森市本町3丁目3-11	青森県労働福祉会館3階	017-773-6017
岩　手	盛岡市南大通2丁目10番38号	岩手県民共済会館内	019-656-8277
宮　城	仙台市青葉区二日町7-23	宮城自治労会館内	022-222-6844
秋　田	秋田市八橋三和町6-17	秋田自治労会館内	018-862-9551
山　形	山形市小立2丁目1-62	山形自治労会館内	023-664-1800
福　島	福島市荒町1-21	協働会館内	024-521-0336
新　潟	新潟市中央区新光町6-7	新潟自治労会館3階	025-281-8030
群　馬	前橋市大渡町2-3-45	群馬自治労会館内	027-253-1177
栃　木	宇都宮市中戸祭町 821	栃木県労働者福祉センター5階	028-621-5888
茨　城	水戸市桜川2丁目3番30号	自治労会館内	029-231-0484
埼　玉	さいたま市浦和区高砂4-3-5	埼玉県労評会館4階	048-838-5532
東　京	千代田区飯田橋3丁目9番7号	飯田橋丸ビル4階	03-6256-9916
千　葉	千葉市中央区中央4-13-10	千葉県教育会館新館6階	043-221-2800
神奈川	横浜市南区高根町1-3	神奈川県地域労働文化会館7階	045-251-7811
山　梨	甲府市相生2-3-19	ナトリビル4階	055-225-3216
長　野	長野市県町532-3	長野県労働会館内	026-217-7667
富　山	富山市下新町8-16	自治労とやま会館内	076-441-8220
石　川	金沢市菊川2丁目26番18号	（財）石川自治労働文化会館内	076-261-0241
福　井	福井市大和田2-517	自治労福井県本部会館	0776-57-0707
静　岡	静岡市駿河区南町11-22	静岡労働会館2F	054-202-7250
愛　知	名古屋市熱田区金山町1-14-18	全労済金山会館5階	052-678-3118
岐　阜	岐阜市今小町15	自治労会館内	058-263-1614
三　重	津市栄町2-361	三重地方自治労働文化センター内	059-272-4550
滋　賀	大津市中央3-4-29	自治労会館（レイバ滋賀）内	077-524-0123
京　都	京都市中京区丸太町通烏丸西入北側	NHKビル2F	075-252-5937
奈　良	奈良市大安寺5丁目12-16	奈良地域労働文化センター2階	0742-64-5511
和歌山	和歌山市本町4丁目60番地		073-431-7700
大　阪	大阪市北区天神橋3-9-27	PLP会館2階	06-6242-2255
兵　庫	神戸市中央区中山手通3-4-8	大東ビル4階	078-392-0821
岡　山	岡山市北区津島西坂1-4-18	労働福祉事業会館3階	086-251-9431
広　島	広島市西区横川新町7-22	自治労会館内	082-292-5496
鳥　取	鳥取市南町505番地	自治労会館内	0857-21-3300
島　根	松江市中原町14番地	しまね自治労会館1階	0852-59-9898
山　口	山口市元町3-49	山口県勤労者自治センター（自治労会館）内	083-922-7540
香　川	高松市福岡町4丁目10番8号	自治労会館内	087-822-5608
徳　島	徳島市幸町3丁目98	自治労プラザ内	088-623-2908
愛　媛	松山市宮田町1 3 2	四国ろうきん松山ビル4F	089-947-5061
高　知	高知市鷹匠町2-5-47	高知県自治労会館内	088-824-0153
福　岡	福岡市中央区天神5-6-7	福岡自治労会館3階	092-711-9541
佐　賀	佐賀市駅前中央3丁目3-30	自治労会館内	0952-36-9555
長　崎	長崎市大黒町4-16	長崎自治労会館別館	095-822-2525
大　分	大分市大手町3丁目2番9号	大分自治労会館内	097-536-6644
宮　崎	宮崎市広島1-11-17	こくみん共済 coop 宮崎推進本部会館5F	0985-28-1901
熊　本	熊本市中央区神水1丁目8-1	自治労熊本会館1階	096-383-0662
鹿児島	鹿児島市鴨池新町5-7	鹿児島県労働者福祉会館内	099-258-6311
沖　縄	那覇市旭町112-18	旭町会館1F	098-987-6626
社保労連	千代田区二番町5-7	JPビル5階	03-3239-1068
本　部	千代田区六番町2-15	自治労第2会館	03-5276-0700

II 組合の主要な業務の内容

2013年6月1日、第116回臨時総代会（2012年12月11日）の議決に基づき自治労共済生協から全労済への包括移転が実行されました。

自治労共済生協は以下の事業を通じ引き続き組合員のみなさまのライフステージをバックアップしていきます。

		特長	主な保障（補償）内容
たすけあいの共済	総合共済 基本型 追加型 総合（慶弔）共済 	● 総合共済基本型はじちろう共済の基盤となる慶弔共済制度です。 ● 助け合いの気持ちを全国に広げるための礎となる共済で、全国の仲間が加入しています。 ● 総合共済には、基本型と同内容の保障をプラスできる追加型もあります。 **〈掛金（月払）〉** 基本型300円 追加型300円 ※自治労共済生協が引き受けを行っています。	**〈基本型〉** ・死亡弔慰金（組合員50万円、配偶者20万円、子5万円、親1万円） ・組合員の重度障害見舞金（50万円） ・住宅災害見舞金（火災、風水害、地震など） ・結婚祝金（1万円） ・退職餞別金（1.8万円）

III 直近の事業年度における事業の概況

自治労共済生協は、統合参加するこくみん共済 coop〈全労済〉と運動方針、共済事業、損益会計、および機関事務局運営を一本化し、こくみん共済 coop〈全労済〉の単位推進本部の一つである自治労共済推進本部と同一の区域でともに事業活動を行っています。

2023年度の自治労共済生協は、単位生協として次の活動方針の下、事業活動を行いました。

① 2023年度事業活動報告

(1) 自治労共済生協の実行課題

①事業維持・拡大のための推進政策の実行
②自治労との協働による事業推進
③リスク管理、コンプライアンス強化および内部統制の向上

② 2023年度　自治労共済生協　決算概況

1 元受加入について

現在、総合（慶弔）共済のみ保有しており、その保有件数（全ての型を別々に1件カウントするこくみん共済 coop〈全労済〉方式の数え方）は前期末比（2023年5月末比・以下同じ）で8.8千件減の781.0千件となりました。

なお、自動車共済は現時点で保有契約はありませんが、事故の調査・支払い完了までに長期の期間を要するため、過去に生じた未完了事故の調査・支払いを継続しています。

2 財政について

(1) 資産の概況

組合員出資金の返戻や寄附金の支払い等に伴って、資産は前期末比329,771千円減の63,970,086千円となりました。

(2) 負債の概況

期末時点で未払いとなっている法人税等の増加等により、負債は前期末比2,290千円増の119,510千円となりました。

(3) 純資産の概況

組合員出資金の減少等から、純資産は前期末比332,062千円減の63,850,576千円となりました。

なお、修正自己資本は純資産に一定の調整（※）を行ったものですが、これを資産で除した修正自己資本比率は99.8％と引き続き極めて高い水準を確保しています。

（※）自治労共済生協では調整項目の計上がなく、修正自己資本は純資産と一致します。

(4) 損益の概況

①共済掛金（正味・未経過調整後）及び共済金（正味・支払備金調整後）

全額再共済により、共済掛金は再共済掛金を減じた残額が計上され、共済金は再共済金を減じた残額が計上されます。

(a) 共済掛金（再共済分減算後の正味・未経過調整後）は、保有契約の減少に伴い前期比（2022年度比・以下同じ）15,628千円減の516,857千円となりました。

(b) 共済金（再共済分減算後の正味・支払備金調整後）は、全ての共済金が再共済の対象になっているため計上はありません。

②資産運用

資産運用損益は預貯金利息に限られ、前期比6千円減の91千円となりました。

③事業経費

事業経費は単協固有業務の人件費・物件費及び支払委託手数料（こくみん共済 coop〈全労済〉への委託手数料・元受事業の協力団体事務経費）から構成されます。

当期よりこくみん共済 coop〈全労済〉への委託手数料の算定方法を改めて、寄附金に係る法人税等の支払財源を確保できるように引き下げたため、事業経費の合計は前期比66,206千円減の471,916千円となりました。

④その他経常収支

前記①から③のほかの経常損益の要素として、その他経常収益からその他経常費用を控除したその他経常収支があり、その他経常収支はその他経常費用に含まれる寄附金の減少により前期比1,960千円増の22,317千円となりました。

⑤経常剰余金

以上より、経常剰余金は前期比52,532千円増の67,350千円となりました。

⑥当期剰余金

経常剰余金67,350千円に次の(a)を加算し、(b)及び(c)を減算することにより、当期剰余金は30,428千円となりました。

(a) 特別利益として、払出時効となった出資金の受入15,800千円。

(b) 特別損失として、災害見舞金80千円、過年度に益金処理した出資金の返戻123千円及び固定資産売却損0千円の合計203千円。

(c) 法人税等として52,519千円。

当期未処分剰余金は、前記の当期剰余金30,428千円に前期繰越剰余金773,176千円及び災害見舞金取崩額80千円を加えることで803,684千円となりました。

Ⅳ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標に関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	5,030	4,893	4,766	4,638	4,340
経常剰余金	18	17	16	14	67
当期剰余金	9	23	77	△15	30
出資金	6,864	6,255	5,880	5,369	5,006
出資口数（千口）	68,648	62,557	58,808	53,695	50,069
純資産額	65,592	65,006	64,709	64,182	63,850
総資産額	65,905	65,450	64,818	64,299	63,970
責任準備金残高	—	—	—	—	—
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	—	—
事業ごとの剰余金の配当の金額	—	—	—	—	—
職員数（人）	1	1	1	1	1
保有契約高	1,580,306	1,563,069	1,544,079	1,478,957	1,462,167

V 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標

(1) 共済の種類ごとの新契約高

（単位：百万円）

共済種目	2022年度	2023年度
総合（慶弔）共済	72,244	72,633

(2) 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

（単位：百万円）

共済種目	2022年度		2023年度	
		増加率		増加率
総合（慶弔）共済	1,477,630	△4.4%	1,462,167	△1.1%

(3) 死亡保障、障害保障について、共済契約の保障機能別保有契約高

（単位：百万円）

区分			2022年度	2023年度
死亡保障	普通死亡	総合（慶弔）共済	601,177	594,886
	災害死亡	総合（慶弔）共済	15,820	15,654
障害保障		総合（慶弔）共済	395,511	391,372

(4) 共済の種類ごとの支払共済金の額

（単位：百万円）

共済種目	2022年度	2023年度
総合（慶弔）共済	1,509	1,295
自動車共済	4	1

(5) 新契約平均共済金額

（単位：千円）

共済種目	2022年度	2023年度
総合（慶弔）共済	1,872	1,873

(6) 保有契約平均共済金額

（単位：千円）

共済種目	2022年度	2023年度
総合（慶弔）共済	1,872	1,872

(7) 月払契約の新契約平均共済掛金

（単位：円）

共済種目	2022年度	2023年度
総合（慶弔）共済	301	301

(8) 共済契約を再共済又は再保険に付した場合における当該再共済又は再保険を引受けた者

全国労働者共済生活協同組合連合会　　100%

2 経理に関する指標

(1) 貸倒引当金を一般貸倒引当金、個別貸倒引当金に、価格変動準備金を含むその他引当金ごとに区分し、前期末残高、当期増加額、当期減少額、当期末残高の区分ごとの引当金明細

（単位：百万円）

区分	前期末残高		当期増加額		当期減少額		当期末残高	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
役員退職給与引当金	8	0	0	0	8	0	0	0
合　　計	8	0	0	0	8	0	0	0

(2) 法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、前期末残高、当期増加額、当期減少額、当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

（単位：百万円）

区分	前期末残高		当期増加額		当期減少額		当期末残高	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
法定準備金	12,000	12,000	0	0	0	0	12,000	12,000
任意積立金 合計	46,032	46,038	6	45,627	0	45,625	46,038	46,039
(1) 特別災害基金	413	45,978	0	0	0	45,566	412	412
(2) 会員出資金対応積立金	41,500	0	0	45,627	0	0	41,500	45,627
(3) 経営リスク対応積立金	4,066	0	0	0	0	0	4,066	0
(4) 別途積立金	53	59	6	0	0	59	59	0

(3) 事業経費の明細

（単位：円）

勘定科目	2022年度	2023年度
人件費合計	23,865,949	26,845,074
役員報酬	17,660,000	15,990,000
職員給料	736,860	704,559
職員諸手当	△ 46,320	△ 17,410
法定福利費	2,137,147	2,796,488
厚生福利費	251,173	165,482
給与負担金(収入)	△9,807,771	△ 8,574,365
その他給与	12,934,860	15,780,320
物件費合計	84,429,220	89,458,082
諸会議費	1,934,246	2,247,531
教育宣伝費	4,369,600	605,550
調査研究費	10,874,660	10,000,380
渉外費	30,000	0
運輸通信費	765,820	774,312
委託費	1,980,000	10,450,000
事務用品・消耗品費	3,190	22,440
事務機械賃借料	69,630	69,630
支払保険料	160,000	160,000
減価償却費	28,347,224	28,196,507
租税公課	35,894,850	36,931,732
支払委託手数料合計	429,827,808	355,613,184
協力団体等事務経費	117,615,088	114,230,480
支払委託手数料	312,212,720	241,382,704
事業経費合計	538,122,977	471,916,340

3 資産運用に関する指標

(1) 主要資産の区分ごとの平均残高と運用利回り

（単位：百万円）

		2022年度		2023年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
市場価格のあるもの					
	満期保有目的公社債（国債）	—	—	—	—
	そのほか目的公社債（国債）	—	—	—	—
	私募債	—	—	—	—
	そのほか	—	—	—	—
市場価格のないもの		10	0.943%	10	0.866%
	現預金等	10	0.943%	10	0.866%
	私募債	—	—	—	—
	そのほか	—	—	—	—
計		10	0.943%	10	0.866%

(2) 主要資産の区分ごとの構成及び増減

（単位：百万円、%）

		2022年度末			2023年度末		
			占率	資産の増減		占率	資産の増減
市場価格のあるもの		—	—	—	—	—	—
	満期保有目的公社債（国債）	—	—	—	—	—	—
	そのほか目的公社債（国債）	—	—	—	—	—	—
	私募債	—	—	—	—	—	—
	そのほか	—	—	—	—	—	—
市場価格のないもの		10	100	△ 24	3	100	△ 6
	現預金等	10	100	△ 24	3	100	△ 6
	私募債	—	—	—	—	—	—
	そのほか	—	—	—	—	—	—
計		10	100	△ 24	3	100	△ 6

(3) 利息及び配当金収入、金銭の信託運用益、売買目的有価証券運用益、有価証券売却益、有価証券償還益、金融派生商品収益、為替差益、その他運用収益、合計等の区分ごとの資産運用収益明細

（単位：円）

	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	98,616	91,976
合計	98,616	91,976

(4) 支払利息、金銭の信託運用費、売買目的有価証券運用損、有価証券売却損、有価証券償還損、金融派生商品費用、その他運用費用、合計等の区分ごとの資産運用費用明細

該当なし

(5) 利息および配当金収入明細

（単位：円）

	2022年度	2023年度
預貯金利息	98,616	91,976
合計	98,616	91,976

4 その他の指標

(1) 固定資産残高

① 業務用有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

区　分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	2,117,770,850	－	1	28,196,507	2,089,574,342	910,871,654
土地	1,738,671,144	－	－	－	1,738,671,144	－
建物	361,665,281	－	－	19,801,554	341,863,727	658,384,098
建物付属設備	13,847,477	－	－	8,285,996	5,561,481	236,300,706
構築物	644,947	－	1	108,957	535,989	15,736,851
器具備品	2,942,001	－	－	－	2,942,001	449,999
合　計	2,117,770,850	－	1	28,196,507	2,089,574,342	910,871,654

② 関係団体出資金明細表

（単位：円）

関係団体等	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(1) 全国労働者共済生活協同組合連合会出資金	59,996,680,000	－	－	59,996,680,000
(2) 日本再共済連出資金	197,930,000	－	－	197,930,000
(3) 労働金庫出資金	4,881,000	－	－	4,881,000
合　計	60,199,491,000	－	－	60,199,491,000

(2) 剰余金処分計算書

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
当期未処分剰余金	774	803
任意積立金取崩額	4,125	－
合　計	4,899	803
剰余金処分額	4,127	6
法定準備金	－	－
利用分量割戻金	－	－
特別災害基金	－	－
会員出資金対応積立金	4,127	6
経営リスク対応積立金	－	－
別途積立金	－	－
次期繰越剰余金	773	797

VI 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1 2022年度

(1) 貸借対照表

(2023年5月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金及び預金	10,235,087	1. その他共済負債	28,302,240
(1) 預 貯 金	10,235,087	2. 前受収益	207,791
2. その他共済資産	5,103,740	3. 未払費用	214,906
3. その他資産	1,967,257,879	4. その他負債	88,494,671
(1) 未 収 金	40,840	(1) 未 払 金	8,124,000
(2) その他の資産	1,967,217,039	(2) 未払法人税等	35,697,700
4. 業務用固定資産	2,117,770,850	(3) 預 り 金	43,892,915
(1) 土　　地	1,738,671,144	(4) その他の負債	780,056
(2) 減価償却資産	379,099,706	負　債　合　計	117,219,608
5. 関係団体等出資金	60,199,491,000	(純資産の部)	
		1. 組合員資本	64,182,638,948
		(1) 出 資 金	5,369,459,800
		(2) 剰 余 金	58,813,179,148
		① 法定準備金	12,000,000,000
		② 任意積立金	46,038,209,999
		(ア) 特別災害基金	412,938,999
		(イ) 経営リスク対応積立金	4,066,000,000
		(ウ) 会員出資金対応積立金	41,500,000,000
		(エ) 別途積立金	59,271,000
		③ 当期未処分剰余金	774,969,149
		(うち当期損失金)	15,528,653
		純 資 産 合 計	64,182,638,948
資産合計	64,299,858,556	負債及び純資産合計	64,299,858,556

(注)　減価償却資産の償却累計額　883,704,146

(2) 損益計算書

自　2022年6月1日
至　2023年5月31日

（単位：円）

科目		金額
経常損益	経　常　収　益	4,638,390,298
	1.　共済掛金等収入	4,450,930,700
	（1）　受入共済掛金	2,936,957,700
	（2）　受入再共済金	1,513,973,000
	2.　資産運用収益	98,616
	（1）　利息及び配当金等収益	98,616
	3.　その他経常収益	187,360,982
	（1）　受取出資配当金	391,490
	（2）　受取賃貸料	186,969,492
	（3）　その他の経常収益	0
	経　常　費　用	4,623,571,897
	1.　共済金等支払額	3,918,445,138
	（1）　支払共済金	1,513,973,000
	（2）　支払再共済掛金	2,404,472,138
	2.　事業経費	538,122,977
	（1）　人 件 費	23,865,949
	（2）　物 件 費	84,429,220
	（3）　支払委託手数料	429,827,808
	3.　その他経常費用	167,003,782
	（1）　寄 付 金	167,000,000
	（2）　その他の経常費用	3,782
	経 常 剰 余 金	14,818,401
特別損益	特　別　利　益	6,151,905
	（1）　その他特別利益	6,151,905
	特　別　損　失	708,085
	（1）　その他特別損失	708,085
税引前当期剰余金		20,262,221
法人税等		35,790,874
当期損失金		15,528,653
当期首繰越剰余金		789,910,879
任意積立金取崩額		586,923
当期未処分剰余金		774,969,149

2 2023年度

(1) 貸借対照表

(2024年5月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金及び預金	3,841,806	1. その他共済負債	27,917,520
(1) 預貯金	3,841,806	2. 前受収益	207,791
2. その他共済資産	5,103,740	3. 未払費用	321,340
3. その他資産	1,672,075,874	4. その他負債	91,063,597
(1) 未収金	10,210	(1) 未払金	480,000
(2) その他の資産	1,672,065,664	(2) 未払法人税等	52,435,600
4. 業務用固定資産	2,089,574,342	(3) 預り金	37,367,941
(1) 土　　地	1,738,671,144	(4) その他の負債	780,056
(2) 減価償却資産	350,903,198	負　債　合　計	119,510,248
5. 関係団体等出資金	60,199,491,000	(純資産の部)	
		1. 組合員資本	63,850,576,514
		(1) 出資金	5,006,969,100
		(2) 剰余金	58,843,607,414
		① 法定準備金	12,000,000,000
		② 任意積立金	46,039,922,999
		(ア) 特別災害基金	412,858,999
		(イ) 会員出資金対応積立金	45,627,064,000
		③ 当期未処分剰余金	803,684,415
		(うち当期剰余金)	30,428,266
		純資産合計	63,850,576,514
資産合計	63,970,086,762	負債及び純資産合計	63,970,086,762

(注)　減価償却資産の償却累計額　910,871,654

(2) 損益計算書

自　2023年6月1日
至　2024年5月31日

（単位：円）

科　　目		金　額
経常損益	経　常　収　益	4,340,633,881
	1.　共済掛金等収入	4,153,220,673
	（1）　受入共済掛金	2,856,266,700
	（2）　受入再共済金	1,296,953,973
	2.　資産運用収益	91,976
	（1）　利息及び配当金等収益	91,976
	3.　その他経常収益	187,321,232
	（1）　受取出資配当金	351,740
	（2）　受取賃貸料	186,969,492
	（3）　その他の経常収益	0
	経　常　費　用	4,273,283,229
	1.　共済金等支払額	3,636,363,477
	（1）　支払共済金	1,296,953,973
	（2）　支払再共済掛金	2,339,409,504
	2.　事業経費	471,916,340
	（1）　人 件 費	26,845,074
	（2）　物 件 費	89,458,082
	（3）　支払委託手数料	355,613,184
	3.　その他経常費用	165,003,412
	（1）　寄 付 金	165,000,000
	（2）　その他の経常費用	3,412
	経 常 剰 余 金	67,350,652
特別損益	特　別　利　益	15,800,968
	（1）　その他特別利益	15,800,968
	特　別　損　失	203,529
	（1）　固定資産処分損	1
	（2）　その他特別損失	203,528
税引前当期剰余金		82,948,091
法人税等		52,519,825
当期剰余金		30,428,266
当期首繰越剰余金		773,176,149
特別災害基金取崩額		80,000
当期未処分剰余金		803,684,415

VII 組合の業務の運営に関する事項

1 リスク管理の体制

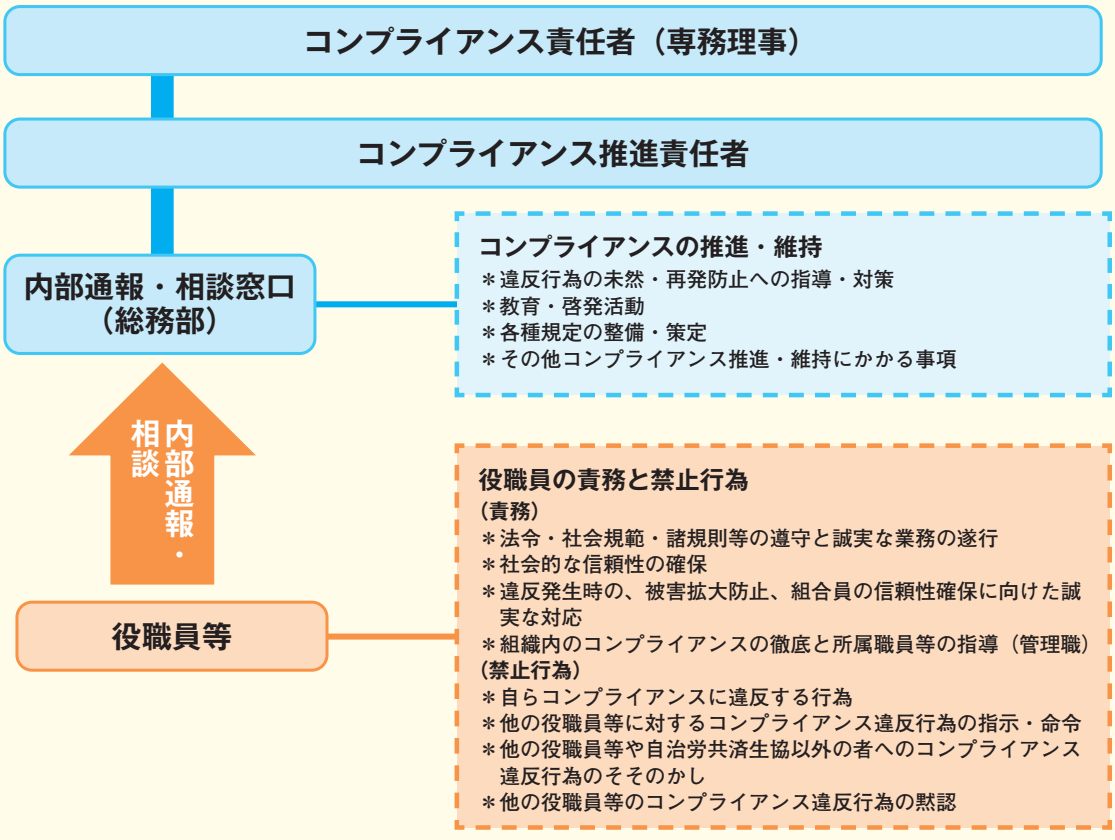
自治労共済生協は、社会性と公共性の強い保障事業を営む事業体として、組合員とその家族からの付託に応えるため、共済引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等の不安定要因を可能な限り克服し、経営の安定化に取り組んでいます。

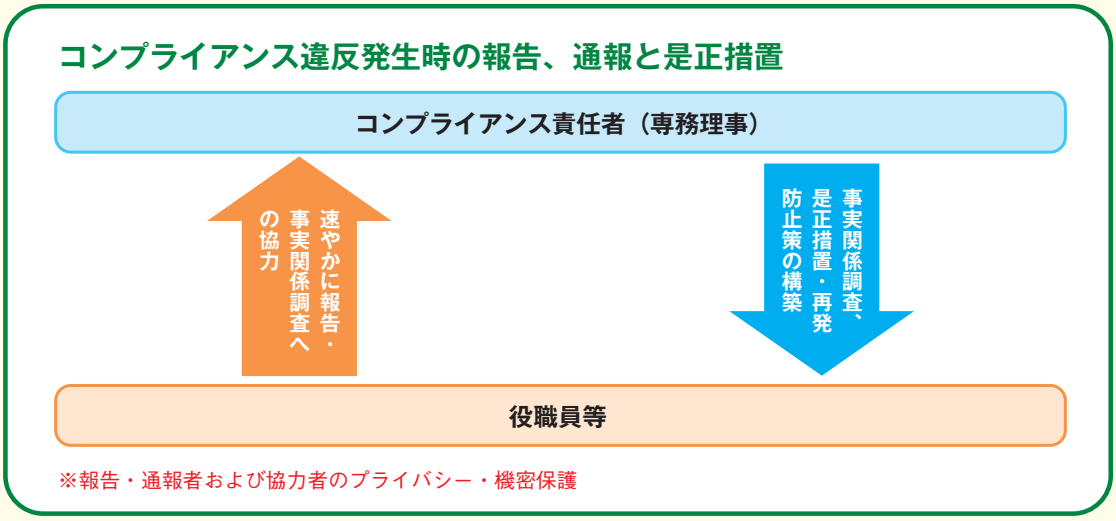
このため、厚生労働省の「共済事業実施組合に係る検査マニュアル」を踏まえて、「リスク管理規程」を策定し、各リスクの管理方針を定め、総合的なリスク管理を行っています。

これらの取り組みをより実効性のあるものにするため、員外監事を含めた監事会による監事監査を実施し、業務が適切に遂行されているか否かを監査しています。

2 法令遵守の体制

共済事業は、組合員をはじめとする多くの人々との関わり合いのなかで成り立っています。また、社会性と公共性を強く帯びた事業です。このことを踏まえ、自治労共済生協は、広く社会からの信頼に応え、組合員とその家族がより安心して共済制度を利用できるよう、法令遵守を重視しています。





全日本自治体労働者共済生活協同組合
個人情報および特定個人情報にかかる保護方針
―組合員等に関する個人情報および特定個人情報（マイナンバー等）の取扱いについて―

全日本自治体労働者共済生活協同組合（以下、「この組合」という。）は、組合員・契約者・被共済者・共済金受取人等この組合が個人情報を収集する必要がある皆さま（以下「組合員等の皆さま」という。）から信頼される共済生協を目指し、組合員等の皆さまにこの組合の共済商品およびサービスを提供するとともに、あわせて全国労働者共済生活協同組合連合会（以下、「連合会」という。）の各種共済商品、各種サービスを利用していただいています。

組合員等の皆さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます。）等の関係法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めます。

1. 情報収集・利用の目的

この組合は、組合員等の皆さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、組合員等の皆さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1) 個人情報について

組合員等の皆さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、この組合および組合員等の皆さまが加入・利用される連合会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

2. 取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員等の皆さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報を取得させていただきます。

3. 情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書、契約書やアンケートにより、組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合を通じて共済を利用される組合員等の皆さまについては、所属されている協力団体・労働組合等を経由して、共済に係わる組合員等の皆さまの情報を取得させていただきます。

4. 情報の管理

この組合では、組合員等の皆さまから取得する情報について、「個人情報保護規程」にもとづき、以下のとおり安全管理を実施します。

(1) 安全管理について

① 情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員等の皆さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止など、情報の安全管理を実施します。

② 組合員等の皆さまの個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的に実施します。

③ 組合員等の皆さまの個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容とするように努めます。

④ 連合会および関連事業会社等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員等の皆さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の監督を実施します。

(2) 情報の廃棄等について

情報の廃棄等については、法令で定める保存期間を経過する等、保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

5. 情報の利用・提供

(1) 個人情報について

この組合では、組合員等の皆さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、組合員等の皆さまの個人情報を外部に提供することはありません。

① 組合員等の皆さまが同意されている場合

② 法令により必要と判断される場合

③ 組合員等の皆さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合

④ 連合会および業務提携先等との間で、この組合が保有する共済契約等に関する所定の情報（以下、「個人データ」といいます。）を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

ア．共同利用する旨

イ．共同で利用される個人データの項目

ウ．共同して利用するものの範囲

エ．利用するものの利用目的

オ．当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称

6. 共同利用

この組合では、組合員等の皆さまに連合会の各種共済商品、各種サービスを利用していただくために、連合会との間で、この組合が保有する個人データを共同して利用させていただいています。この場合にも、連合会とともにお預かりした個人データの適切な管理、厳格な取扱いに努めていきます。

また、連合会以外との間で共同利用を行う場合は、共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的は、容易に知り得るようにします。

（1） 連合会

共同利用する内容についてなど詳細については、ご面倒ですが、連合会ホームページをご覧ください。

（2） 取扱団体等

① 組合員等の皆さまの所属する自治労に加盟する労働組合その他これらに準じる団体（取扱団体）

② 自治労県本部

③ 共同利用するデータ項目

所属組合、職場等の事業所番号・職員番号、所属番号、氏名、生年月日、性別、郵便番号、住所、電話番号、加入・継続申込書記載事項（契約者情報・被共済者情報・契約内容）、年末調整手続事項（年間払込金額・割戻金額・申告金額）、単組経由の共済金支払い手続き事項（支払い通知書 ── 契約者情報・被共済者情報、共済事由、共済金額）

7. 開示・訂正・利用停止等

この組合は、組合員等の皆さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。

また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要がなくなったこと、漏えい・滅失・毀損など権利利益が損なわれるおそれが大きいこと、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員等の皆さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Ｅメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

個人情報および特定個人情報の
開示・訂正・利用停止等のお問合せ先
お近くの相談対応窓口までお申し出ください

■ 相談対応窓口　全日本自治体労働者共済生活協同組合
総務部

■ TEL 03-5276-0700（月曜日から金曜日9:00～17:00
ただし祝祭日を除きます。）

■ FAX 03-5210-7427

■ 責任者
名　称　全日本自治体労働者共済生活協同組合
住　所　東京都千代田区六番町2-15
代表者　青木　真理子